



## 2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東  
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 執行役員 (氏名)千葉知裕  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)川上昂士 (TEL) 03(3406)8858  
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 決算説明動画配信予定 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	19,589	35.8	2,162	74.7	2,108	70.9	1,567	106.1
2022年4月期	14,425	47.5	1,237	57.5	1,233	57.0	760	38.9

(注) 包括利益 2023年4月期 1,505百万円( 86.8%) 2022年4月期 806百万円( 47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	482.18	464.32	29.0	18.0	11.0
2022年4月期	235.76	225.64	33.1	21.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

※当社は、2023年3月6日に株式会社ネットマーケティングを買収しており、同社の損益計算書は、2024年4月期から連結となるため、当連結会計年度においては同社の損益計算書を連結していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	17,519	8,167	46.2	2,296.88
2022年4月期	5,880	2,788	46.1	836.38

(参考) 自己資本 2023年4月期 8,097百万円 2022年4月期 2,710百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	1,482	△771	6,854	9,663
2022年4月期	744	△1,605	1,034	2,097

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	78.7	2,850	31.8	2,800	32.8	1,800	14.9	505.02

(注1) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(注2) 当社は2023年5月17日に第三者割当増資により新株式発行をしております。2024年4月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式発行の影響を考慮しております。なお、当該新株式発行については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ネットマーケティング、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	3,525,568株	2022年4月期	3,240,400株
② 期末自己株式数	2023年4月期	83株	2022年4月期	83株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	3,250,212株	2022年4月期	3,224,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	19,257	36.9	2,077	63.1	2,027	59.0	1,580	87.1
2022年4月期	14,063	43.8	1,273	61.3	1,275	61.4	844	53.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期	486.40		468.38					
2022年4月期	262.01		250.76					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年4月期	14,698		8,200		55.8	2,325.98		
2022年4月期	5,792		2,799		48.3	863.81		

(参考) 自己資本 2023年4月期 8,200百万円 2022年4月期 2,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行等により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2022年に前年比14.3%増の3兆912億円(\*)となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

\* 株式会社電通「2022年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高19,589,076千円(前年同期比35.8%増)、営業利益2,162,631千円(前年同期比74.7%増)、経常利益2,108,351千円(前年同期比70.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,567,194千円(前年同期比106.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アナリティクスコンサルティング事業)

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功し、売上高は17,914,685千円(前年同期比32.7%増)、セグメント利益は1,955,324千円(前年同期比41.1%増)となりました。

(マーケティングテクノロジー事業)

当セグメントにおきましては、主力サービスであるRobeeをアナリティクスコンサルティング事業の顧客に販売、活用したことにより、売上高は1,674,391千円(前年同期比80.9%増)、セグメント利益は1,261,413千円(前年同期比157.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比較して11,638,407千円増加し、17,519,379千円となりました。その主な要因は新株式発行により預金が増加したこと、株式会社ネットマーケティングの買収によりれんを計上したことのほか株式会社ネットマーケティングを連結したことに伴い資産が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して6,259,235千円増加し、9,352,117千円となりました。その主な要因は、株式会社ネットマーケティングの買収等に伴い、短期借入金1,382,200千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,648,891千円増加したことのほか、株式会社ネットマーケティングを連結したことに伴い負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5,379,172千円増加し、8,167,262千円となりました。その主な要因は、新株式発行等により、資本金、資本剰余金が合計で3,873,247千円増加したことのほか、親会社株主に帰属する当期純利益を1,567,194千円計上したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7,565,264千円増加し、9,663,003千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,482,323千円となりました（前連結会計年度は744,703千円の獲得）。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,168,653千円の計上、売上債権の増加額497,925千円、仕入債務の増加額454,193千円及び法人税等の支払額983,754千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は771,132千円となりました（前連結会計年度は1,605,483千円の支出）。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出413,337千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,248,457千円及び投資有価証券の売却による収入2,914,907千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は6,854,073千円となりました（前連結会計年度は1,034,945千円の獲得）。その主な内訳は、株式の発行による収入3,822,982千円、短期借入金の純増減額1,382,200千円、長期借入れによる収入1,870,000千円、長期借入金の返済による支出221,109千円であります。

### (4) 今後の見通し

わが国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響は緩和され、経済活動の正常化への動きはあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻長期化に伴うエネルギーや資源価格の高騰、世界的なインフレの進行を背景とした欧米主要国での政策金利上昇の結果、円安の進行等、今後の動向は不透明な状況にあります。

2024年4月期においては、引き続き既存顧客からの売上収益の拡大、新規顧客からの売上収益の拡大に、2023年3月に完全子会社化した株式会社ネットマーケティングの売上収益を加え、売上高は35,000百万円、営業利益は2,850百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,097,739	9,663,003
売掛金	1,965,415	3,808,405
その他	110,200	420,324
貸倒引当金	△53,746	△14,365
流動資産合計	4,119,608	13,877,368
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	49,039	74,597
工具、器具及び備品（純額）	14,003	25,906
有形固定資産合計	63,043	100,504
無形固定資産		
ソフトウェア	52,937	50,561
のれん	708,578	2,862,528
無形固定資産合計	761,516	2,913,089
投資その他の資産		
投資有価証券	859,928	258,100
繰延税金資産	27,026	172,889
その他	49,849	197,428
投資その他の資産合計	936,803	628,417
固定資産合計	1,761,363	3,642,011
資産合計	5,880,971	17,519,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,444,566	3,897,269
短期借入金	300,000	1,682,200
1年内返済予定の長期借入金	198,859	450,988
未払法人税等	317,663	258,410
賞与引当金	2,235	18,465
その他	283,881	1,102,346
流動負債合計	2,547,206	7,409,679
固定負債		
長期借入金	545,676	1,942,438
固定負債合計	545,676	1,942,438
負債合計	3,092,882	9,352,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	403,894	2,340,518
資本剰余金	395,094	2,331,718
利益剰余金	1,858,633	3,425,827
自己株式	△456	△456
株主資本合計	2,657,165	8,097,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,965	-
その他の包括利益累計額合計	52,965	-
新株予約権	234	210
非支配株主持分	77,723	69,444
純資産合計	2,788,089	8,167,262
負債純資産合計	5,880,971	17,519,379

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5 月 1 日 至 2022年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2022年 5 月 1 日 至 2023年 4 月 30 日)
売上高	14,425,397	19,589,076
売上原価	11,775,435	15,521,348
売上総利益	2,649,961	4,067,727
販売費及び一般管理費	1,412,239	1,905,096
営業利益	1,237,722	2,162,631
営業外収益		
受取利息	20	44
受取配当金	—	7,647
その他	81	2,708
営業外収益合計	102	10,399
営業外費用		
支払利息	4,293	12,055
株式交付費	—	50,240
投資有価証券評価損	—	2,075
その他	12	307
営業外費用合計	4,306	64,679
経常利益	1,233,518	2,108,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	244,426
特別利益合計	—	244,426
特別損失		
減損損失	13,041	—
事務所移転費用	10,790	—
投資有価証券評価損	—	184,123
特別損失合計	23,832	184,123
税金等調整前当期純利益	1,209,686	2,168,653
法人税、住民税及び事業税	473,804	689,343
法人税等調整額	△17,459	△79,605
法人税等合計	456,345	609,738
当期純利益	753,340	1,558,915
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,967	△8,279
親会社株主に帰属する当期純利益	760,308	1,567,194

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	753,340	1,558,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,965	△52,965
その他の包括利益合計	52,965	△52,965
包括利益	806,306	1,505,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,274	1,514,228
非支配株主に係る包括利益	△6,967	△8,279

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	398,606	389,806	1,098,324	△456	1,886,282
当期変動額					
新株の発行	5,287	5,287			10,575
親会社株主に帰属する当期純利益			760,308		760,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,287	5,287	760,308	—	770,883
当期末残高	403,894	395,094	1,858,633	△456	2,657,165

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	234	4,531	1,891,047
当期変動額					
新株の発行					10,575
親会社株主に帰属する当期純利益					760,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,965	52,965	—	73,192	126,158
当期変動額合計	52,965	52,965	—	73,192	897,041
当期末残高	52,965	52,965	234	77,723	2,788,089

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	403,894	395,094	1,858,633	△456	2,657,165
当期変動額					
新株の発行	1,936,623	1,936,623			3,873,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,567,194		1,567,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,936,623	1,936,623	1,567,194	—	5,440,442
当期末残高	2,340,518	2,331,718	3,425,827	△456	8,097,608

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,965	52,965	234	77,723	2,788,089
当期変動額					
新株の発行					3,873,247
親会社株主に帰属する当期純利益					1,567,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,965	△52,965	△24	△8,279	△61,269
当期変動額合計	△52,965	△52,965	△24	△8,279	5,379,172
当期末残高	—	—	210	69,444	8,167,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 5月 1日 至 2022年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,209,686	2,168,653
減価償却費	28,424	33,857
のれん償却額	125,043	166,724
減損損失	13,041	—
株式報酬費用	—	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,155	△45,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,986	△587
受取利息及び受取配当金	△20	△7,691
支払利息	4,293	12,055
株式交付費	—	50,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△244,426
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	186,199
事務所移転費用	10,790	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△653,930	△497,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	410,566	454,193
その他	2,460	193,380
小計	1,185,525	2,470,442
利息及び配当金の受取額	20	7,691
利息の支払額	△4,293	△12,055
法人税等の支払額	△436,549	△983,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,703	1,482,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,496	△25,883
無形固定資産の取得による支出	△19,528	—
投資有価証券の取得による支出	△659,286	△413,337
投資有価証券の売却による収入	—	2,914,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△845,981	△3,248,457
敷金及び保証金の差入による支出	△27,641	△713
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,352
資産除去債務の履行による支出	△2,550	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,483	△771,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	1,382,200
長期借入れによる収入	800,000	1,870,000
長期借入金の返済による支出	△155,790	△221,109
株式の発行による収入	10,575	3,822,982
非支配株主からの払込みによる収入	80,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,945	6,854,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,164	7,565,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,574	2,097,739
現金及び現金同等物の期末残高	2,097,739	9,663,003

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別セグメントを構成単位とした「アナリティクスコンサルティング事業」「マーケティングテクノロジー事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。

アナリティクスコンサルティング事業は、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、LTVマーケティングにおいて、当社グループが連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。

当社グループは成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。LTVマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。

マーケティングテクノロジー事業は、Webホスピタリティツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

これらの構成単位は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	13,294,822	846,256	14,141,079	—	14,141,079
固定報酬	204,762	79,555	284,318	—	284,318
顧客との契約から生じる収益	13,499,584	925,812	14,425,397	—	14,425,397
外部顧客への売上高	13,499,584	925,812	14,425,397	—	14,425,397
計	13,499,584	925,812	14,425,397	—	14,425,397
セグメント利益	1,385,717	489,042	1,874,759	△637,036	1,237,722
セグメント資産	1,757,954	960,984	2,718,939	3,162,032	5,880,971
その他の項目					
減価償却費	2,069	17,820	19,889	8,480	28,370
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,050	17,508	19,558	50,466	70,024

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	17,660,873	1,560,025	19,220,898	—	19,220,898
固定報酬	253,811	114,365	368,177	—	368,177
顧客との契約から生じる収益	17,914,685	1,674,391	19,589,076	—	19,589,076
外部顧客への売上高	17,914,685	1,674,391	19,589,076	—	19,589,076
計	17,914,685	1,674,391	19,589,076	—	19,589,076
セグメント利益	1,955,324	1,261,413	3,216,738	△1,054,106	2,162,631
セグメント資産	5,964,528	796,539	6,761,068	10,758,311	17,519,379
その他の項目					
減価償却費	2,219	12,118	14,338	19,518	33,857
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	—	—	25,883	25,883

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	836.38円	2,296.88円
1株当たり当期純利益	235.76円	482.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225.64円	464.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	760,308	1,567,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	760,308	1,567,194
普通株式の期中平均株式数(株)	3,224,980	3,250,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	144,645	125,019
(うち新株予約権(株))	(144,645)	(125,019)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議し、2023年5月17日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 40,500株
(2) 割当価格	1株につき14,266.20円
(3) 割当価格の総額	577,781,100円
(4) 増加する資本金及び資本剰余金に関する事項	増加する資本金 1株につき7,133.10円 増加する資本準備金 1株につき7,133.10円
(5) 割当先及び割当株式数	株式会社SBI証券 40,500株
(6) 資金使途	①株式会社Alpha及び株式会社ネットマーケティングのM&Aに伴う借入金の返済 ②人員増強及びオフィス拡張 ③マーケティング費用